

平成18年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

19 監 第 12 号
平成19年 8月24日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 田 代 行 孝

白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成18年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成18年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
	(1) 歳入歳出決算状況	3
	(2) 純計額の状況	4
	(3) 実質収支の状況	4
	(4) 財政状況	4
2	一般会計	5
	(1) 概 要	5
	(2) 歳 入	5
	(3) 歳 出	19
3	特別会計	28
	(1) 国有林野払受費特別会計	28
	(2) 教育財産特別会計	28
	(3) 小田川財産区特別会計	29
	(4) 土地取得特別会計	30
	(5) 簡易水道事業特別会計	31
	(6) 国民健康保険特別会計	32
	(7) 地方卸売市場特別会計	33
	(8) 老人保健特別会計	34
	(9) 公共下水道事業特別会計	35
	(10) 農業集落排水事業特別会計	36
	(11) 介護保険特別会計	37
	(12) 大屋財産区特別会計	38
	(13) 樋ヶ沢財産区特別会計	39
	(14) 国民健康保険表郷クリニック特別会計	39
	(15) 個別排水処理事業特別会計	40
	(16) 土地造成事業特別会計	41
4	財産に関する調書	43
	(1) 公有財産	43
	(2) 物 品	43
	(3) 債 権	43
	(4) 基 金	44
	(5) 小田川財産区	45
	(6) 大屋財産区	45
	(7) 樋ヶ沢財産区	46
5	基金の運用状況	46
	(1) 土地開発基金	46
	(2) 損害賠償及び災害救助対策基金	46
	(3) 高額療養費支払資金貸付基金	46
	(4) 育英基金	47
	む す び	48
決算審査資料		49
1	歳入歳出決算総括表	50
2	各会計款別歳入一覧表	51
3	各会計款別歳入年度比較表	55
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	58
5	市税収入状況表	59
6	各会計款別歳出一覧表	60
7	各会計款別歳出年度比較表	63
8	一般会計使途別分類表	66
9	各会計歳出節別集計表	67

凡例

- 1 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が100にならない場合もある。
- 2 平成17年11月7日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。

平成18年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- (1) 平成18年度白河市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成18年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成18年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成18年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成18年度白河市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成18年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成18年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成18年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成18年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成18年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成18年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成18年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成18年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成18年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成18年度白河市国民健康保険表郷クリニック特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成18年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成18年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 平成18年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金の運用状況に関する調書

- (1) 平成18年度土地開発基金
- (2) 平成18年度損害賠償及び災害救助対策基金
- (3) 平成18年度高額療養費支払資金貸付基金
- (4) 平成18年度育英基金

第2 審査の期間

平成19年7月17日から平成19年8月23日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成18年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	25,589,230,181	58.03	24,470,501,377	57.58	1,118,728,804
特	別 会 計	18,506,526,952	41.97	18,027,544,049	42.42	478,982,903
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	189,440	0.00	189,200	0.00	240
	教 育 財 産	933,490	0.00	928,945	0.00	4,545
	小 田 川 財 産 区	1,179,595	0.00	1,032,486	0.00	147,109
	土 地 取 得	8,147,897	0.02	8,147,897	0.02	0
	簡 易 水 道 事 業	307,999,934	0.70	301,682,396	0.71	6,317,538
	国 民 健 康 保 険	6,102,383,099	13.84	5,724,327,841	13.47	378,055,258
	地 方 卸 売 市 場	23,159,990	0.05	23,159,990	0.05	0
	老 人 保 健	5,615,809,786	12.74	5,605,904,468	13.19	9,905,318
	公 共 下 水 道 事 業	1,890,673,215	4.29	1,890,673,215	4.45	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,275,391,482	2.89	1,275,391,482	3.00	0
	介 護 保 険	2,939,396,868	6.67	2,861,797,151	6.73	77,599,717
	大 屋 財 産 区	217,084	0.00	116,328	0.00	100,756
	樋ヶ沢財産区	315,475	0.00	175,600	0.00	139,875
	国民健康保険表郷クリニック	169,143,385	0.38	169,143,385	0.40	0
	個別排水処理事業	12,427,539	0.03	12,427,539	0.03	0
土地造成事業	159,158,673	0.36	152,446,126	0.36	6,712,547	
合 計		44,095,757,133	100.00	42,498,045,426	100.00	1,597,711,707

平成18年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は44,095,757,133円（一般会計25,589,230,181円、特別会計18,506,526,952円）で、歳出決算額は42,498,045,426円（一般会計24,470,501,377円、特別会計18,027,544,049円）となり、歳入歳出差引額1,597,711,707円（形式収支）を生じている。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,790,919,720円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	計
重複差引純計歳入額	25,534,841,509	15,769,995,904	41,304,837,413
重複差引純計歳出額	21,733,970,329	17,973,155,377	39,707,125,706
歳入歳出差引純計額	3,800,871,180	△ 2,203,159,473	1,597,711,707

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	1,118,728,804	25,562,900	1,093,165,904
特別会計	478,982,903	1,049,500	477,933,403
計	1,597,711,707	26,612,400	1,571,099,307

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引残額(形式収支)は1,597,711,707円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源26,612,400円を控除した実質収支額は1,571,099,307円である。

(4) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	18年度	17年度	16年度	15年度
財政力指数	0.558	0.522	—	—
経常収支比率(%)	92.4	90.6	—	—
公債費比率(%)	18.7	19.4	—	—

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
18	25,589,230,181	24,470,501,377	1,118,728,804	25,562,900	1,093,165,904	65,073,078
17	12,624,417,838	11,590,656,562	1,033,761,276	5,668,450	1,028,092,826	1,028,092,826
16	—	—	—	—	—	—

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 25,589,230,181 円に対し歳出決算額が 24,470,501,377 円で、歳入歳出差引額は 1,118,728,804 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,093,165,904 円となっている。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	25,678,270,450	27,065,288,447	25,589,230,181	78,303,157	1,397,755,109	99.65	94.55
17	12,140,514,000	14,144,659,540	12,624,417,838	199,087,143	1,321,154,559	103.99	89.25
比較増減							
増減率							

歳入の決算額は 25,589,230,181 円で、その主なものは市税 7,742,547,015 円、地方譲与税 880,805,143 円、地方消費税交付金 631,322,000 円、地方交付税 7,139,706,000 円、国庫支出金 1,530,291,480 円、県支出金 935,320,350 円、繰入金 1,161,455,295 円、繰越金 1,033,761,276 円、市債 2,904,000,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源 43.37%、依存財源 56.63%となっている。

不納欠損額は 78,303,157 円で、その内訳は市税 77,358,407 円、使用料及び手数料 938,850 円、諸収入 5,900 円である

収入未済額は 1,397,755,109 円で、その内訳は、市税 1,222,005,375 円、分担金及び負担金 24,476,710 円、使用料及び手数料 77,603,569 円、国庫支出金 54,122,200 円、県支出金 17,556,000 円、財産収入 1,672,827 円、諸収入 318,428 円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (30.26/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	7,415,802,000	9,041,910,797	7,742,547,015	77,358,407	1,222,005,375	104.41	85.63
17	2,669,502,000	4,136,165,953	2,741,874,777	198,266,293	1,196,024,883	102.71	66.29
比較増減							
増減率							

市税の決算額は7,742,547,015円で、歳入総額の30.26%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,098,832,804円、市民税の法人現年課税分699,650,900円、固定資産税の現年課税分4,192,406,862円、固定資産税の滞納繰越分99,337,322円、軽自動車税の現年課税分101,455,950円、市たばこ税の現年課税分469,885,208円である。

収入未済額は、1,222,005,375円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分49,068,035円、市民税の個人滞納繰越分107,784,511円、固定資産税の現年課税分177,232,638円、固定資産税の滞納繰越分790,997,752円、特別土地保有税の滞納繰越分67,711,450円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	18年度		17年度		16年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	2,826,462,943		1,153,733,549		—	—
個 人	2,125,541,843		816,293,749		—	—
法 人	700,921,100		337,439,800		—	—
固 定 資 産 税	4,320,476,084		1,395,298,912		—	—
固 定 資 産 税	4,291,744,184		1,394,012,012		—	—
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	28,731,900		1,286,900		—	—
軽 自 動 車 税	104,007,580		4,630,550		—	—
市 た ば こ 税	469,885,208		181,114,716		—	—
特 別 土 地 保 有 税	9,083,450		1,404,000		—	—
入 湯 税	12,631,750		5,693,050		—	—
合 計	7,742,547,015		2,741,874,777		—	—

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
18	9,041,910,797	7,742,547,015	85.63	2,656	77,358,407	1,222,005,375
17	4,136,165,953	2,741,874,777	66.29	2,792	198,266,293	1,196,024,883
16	—	—	—	—	—	—

市税の調定に対する収入状況は、収入率が85.63%となっており、内訳は、現年課税分が96.94%、滞納繰越分が11.33%である。

不納欠損額は77,358,407円であり、その内訳は個人市民税1,147件14,729,279円、法人市民税21件954,728円、固定資産税1,224件57,872,350円、軽自動車税257件1,048,350円、特別土地保有税7件2,753,700円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
18	7,742,547,015	65,533	22,826	118,147	339,199
17	2,741,874,777	65,600	22,456	41,797	122,100
16	—	—	—	—	—

(人口及び世帯数は年度末現在)

市税の1人当たりの平均負担額は118,147円、1世帯当たりの平均負担額は339,199円となっている。

第10款 地方譲与税 (3.44/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	879,901,000	880,805,143	880,805,143	0	0	100.10	100.00
17	427,984,000	420,745,000	420,745,000	0	0	98.31	100.00
比較増減							
増減率							

地方譲与税の決算額は880,805,143円で、歳入総額の3.44%を占めている。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
所得譲与税		461,806,143	116,132,000		
自動車重量譲与税		311,725,000	225,507,000		
地方道路譲与税		107,274,000	79,106,000		

この譲与税は、所得譲与税法に基づき、使途に条件なく費用に充てるため、また、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金 (0.09/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	23,245,000	22,444,000	22,444,000	0	0	96.55	100.00
17	16,345,000	15,423,000	15,423,000	0	0	94.36	100.00
比較増減							
増減率							

利子割交付金の決算額は22,444,000円で、歳入総額の0.09%を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金 (0.07/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	6,382,000	17,527,000	17,527,000	0	0	274.63	100.00
17	5,535,000	7,036,000	7,036,000	0	0	127.12	100.00
比較増減							
増減率							

配当割交付金の決算額は17,527,000円で、歳入総額の0.07%を占めている。

この交付金は、県民税として上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	6,710,000	12,295,000	12,295,000	0	0	183.23	100.00
17	6,707,000	14,119,000	14,119,000	0	0	210.51	100.00
比較増減							
増減率							

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 12,295,000 円で、歳入総額の 0.05% を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (2.47/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	626,499,000	631,322,000	631,322,000	0	0	100.77	100.00
17	277,557,000	277,557,000	277,557,000	0	0	100.00	100.00
比較増減							
増減額							

地方消費税交付金の決算額は 631,322,000 円で、歳入総額の 2.47% を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.21/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	53,434,000	54,599,959	54,599,959	0	0	102.18	100.00
17	37,944,000	35,105,154	35,105,154	0	0	92.52	100.00
比較増減							
増減率							

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 54,599,959 円で、歳入総額の 0.21% を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10 分の 7 相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.60/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	153,142,000	153,558,000	153,558,000	0	0	100.27	100.00
17	93,602,000	94,347,000	94,347,000	0	0	100.80	100.00
比較増減							
増減率							

自動車取得税交付金の決算額は 153,558,000 円で、歳入総額の 0.60% を占めている。

この交付金は、地方税法第 699 条の 32 の規定に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.76/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	193,709,000	193,709,000	193,709,000	0	0	100.00	100.00
17	0	0	0	0	0	—	—
比較増減							
増減率							

地方特例交付金の決算額は 193,709,000 円で、歳入総額の 0.76% を占めている。

この交付金は、平成 11 年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付されるもの（減収補てん特例交付金）及び平成 18 年度に創設された児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの（児童手当特例交付金）の合算額である。

第 35 款 地方交付税 (27.90/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	6,839,521,000	7,139,706,000	7,139,706,000	0	0	104.39	100.00
17	2,280,094,000	2,789,869,000	2,789,869,000	0	0	122.36	100.00
比較増減							
増減率							

地方交付税の決算額は 7,139,706,000 円で、歳入総額の 27.90% を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,039,521,000 円（構成比率 84.59%）、特別交付税が

1,100,185,000円(同15.41%)である。

第40款 交通安全対策特別交付金 (0.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	14,451,000	14,787,000	14,787,000	0	0	102.33	100.00
17	5,197,000	5,129,000	5,129,000	0	0	98.69	100.00
比較増減							
増減率							

交通安全対策特別交付金の決算額は14,787,000円で、歳入総額の0.06%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金 (0.79/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	203,725,000	227,330,078	202,853,368	0	24,476,710	99.57	89.23
17	92,148,000	115,510,917	92,583,187	0	22,927,730	100.47	80.15
比較増減							
増減率							

分担金及び負担金の決算額は202,853,368円で、歳入総額の0.79%を占めている。

収入済額の主なものは、公立・私立保育園保育料193,241,760円、老人保護施設措置費負担金5,335,858円、関の森保育園保育料3,030,050円である。

収入未済額の主なものは、保育園保育料24,028,710円であり、その対調定収入率は、89.09%である。

第50款 使用料及び手数料 (1.42/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	339,552,000	441,256,683	362,714,264	938,850	77,603,569	106.82	82.20
17	135,354,000	208,606,711	140,597,742	587,550	67,421,419	103.87	67.40
比較増減							
増減率							

使用料及び手数料の決算額は 362,714,264 円で、歳入総額の 1.42%を占めている。

不納欠損額 938,850 円は、住宅使用料 703,850 円と徴税手数料・住宅手数料の督促手数料 154,900 円、老人福祉手数料のホームヘルパー派遣手数料 80,100 円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 69,952,879 円、住宅浄化槽使用料 1,060,500 円、徴税手数料の督促手数料 5,043,850 円であり、住宅使用料の対調定収入率は、74.20%である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
使用料		322,079,974	123,491,366		
手数料		40,634,290	17,106,376		

- ・ 使用料の決算額は 322,079,974 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 3,910,063 円、職業訓練センター使用料 2,602,820 円、道路占用料 27,021,556 円、住宅使用料 203,227,640 円、住宅駐車場使用料 2,863,000 円、住宅浄化槽使用料 5,269,200 円、幼稚園使用料 37,595,950 円、スクールバス使用料 4,074,040 円、預かり保育料 4,419,900 円、市民会館使用料 4,680,570 円、白河市総合運動公園使用料 6,243,950 円、しらかの森スポーツ公園使用料 2,516,940 円である。

- ・ 手数料の決算額は 40,634,290 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 4,045,000 円、督促手数料 2,325,000 円、戸籍・住民票等交付手数料 25,874,450 円、住民基本台帳カード交付手数料 954,000 円、畜犬登録関係手数料 2,953,050 円、屋外広告物許可申請手数料 3,280,200 円である。

第 55 款 国庫支出金 (5.98/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,668,722,000	1,584,413,680	1,530,291,480	0	54,122,200	91.70	96.58
17	1,082,049,000	1,097,863,244	1,065,189,244	0	32,674,000	98.44	97.02
比較増減							
増減率							

国庫支出金の決算額は 1,530,291,480 円で、歳入総額の 5.98%を占めている。

収入未済額 54,122,200 円は、土木費国庫補助金で地方道路交付金事業（道場小路金勝寺線）分 54,122,200 円が翌年度へ繰り越しとなったものである。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
国庫負担金		1,029,478,119	532,434,923		
国庫補助金		495,227,800	530,508,115		
委託金		5,585,561	2,246,206		

- ・ 国庫負担金の決算額は1,029,478,119円となっている。

収入済額の主なものは、知的障害者福祉費負担金（保護施設措置費）66,467,800円、自立支援給付費負担金85,983,513円、保育所運営費負担金（私立保育園）45,923,625円、被用者児童手当負担金68,696,000円、生活保護費負担金331,209,000円、児童扶養手当負担金86,077,783円、被用者小学校修了前特例給付負担金93,856,666円、南部中校舎建設事業費負担金70,864,000円、道路橋りょう災害復旧事業費負担金53,647,000円である。

- ・ 国庫補助金の決算額は495,227,800円となっている。

収入済額の主なものは、合併市町村補助金76,442,000円、道路橋りょう費補助金の地方道路整備臨時交付金147,247,000円、都市計画費補助金の地方道路整備臨時交付金109,502,800円、公営住宅整備事業費交付金（八竜神団地）33,008,000円、安全・安心な学校づくり交付金26,188,000円、文化財補助金22,958,000円である。

- ・ 委託金の決算額は5,585,561円となっている。

収入済額の主なものは、戸籍住民基本台帳費委託金の外国人登録事務費委託金5,438,000円である。

第60款 県支出金 (3.66/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	992,182,000	952,876,350	935,320,350	0	17,556,000	94.27	98.16
17	612,721,000	565,937,356	565,937,356	0	0	92.36	100.00
比較増減							
増減率							

県支出金の決算額は935,320,350円で、歳入総額の3.66%を占めている。

収入未済額17,556,000円は、農林水産業費県補助金で森林居住環境整備事業費補助金分17,556,000円が翌年度へ繰り越しとなったものである。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
県負担金		395,681,924	218,538,958		
県補助金		407,097,821	306,931,288		
委託金		132,540,605	40,467,110		

- ・ 県負担金の決算額は 395,681,924 円となっている。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金（私立保育園）22,961,812 円、自立支援給付費負担金 35,366,837 円、保険基盤安定負担金 179,125,113 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 93,858,333 円、非被用者小学校修了前特例給付負担金 28,598,333 円である。

- ・ 県補助金の決算額は 407,097,821 円となっている。

収入済額の主なものは、合併市町村支援交付金 73,400,000 円、重度心身障害者医療費補助金 48,194,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 63,271,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 14,190,000 円、強い農業づくり交付金 45,081,000 円、元気な地域づくり交付金（農地生産基盤整備）21,450,000 円、森林居住環境整備事業費補助金 20,592,000 円、農業用施設災害復旧事業費補助金 11,390,841 円である。

- ・ 委託金の決算額は 132,540,605 円となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 67,039,990 円、参議院議員補欠選挙執行委託金 7,669,825 円、福島県知事選挙執行委託金 37,686,052 円、福島県議会議員選挙執行委託金 10,098,042 円である。

第 65 款 財産収入 (0.48/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	113,887,000	124,313,294	122,640,467	0	1,672,827	107.69	98.65
17	44,683,000	49,719,389	48,232,342	0	1,487,047	107.94	97.01
比較増減							
増減率							

財産収入の決算額は 122,640,467 円で、歳入総額の 0.48% を占めている。

収入未済額は、土地貸付収入 1,672,827 円で、現年度・過年度土地貸付料 1,549,587 円、児童増加対策土地貸付収入 123,240 円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	平成18年度	平成17年度		
財産運用収入	37,196,576	13,941,942		
財産売払収入	85,443,891	34,290,400		

- ・ 財産運用収入の決算額は 37,196,576 円となっている。
収入済額の主なものは、土地貸付収入 20,767,333 円、建物貸付収入 13,313,540 円である。
- ・ 財産売払収入の決算額は 85,443,891 円となっている。
収入済額の主なものは、土地売払収入 83,847,411 円、物品売払収入の旧市・村史売払収入 1,516,480 円である。

第 70 款 寄附金 (0.03/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	7,760,000	8,929,590	8,929,590	0	0	115.07	100.00
17	22,661,000	25,598,700	25,598,700	0	0	112.96	100.00
比較増減							
増減率							

寄附金の決算額は 8,929,590 円で、歳入総額の 0.03% を占めている。
収入済額の主なものは、一般寄附金 1,124,700 円、民生費寄附金の愛の基金寄附金 2,367,004 円、商工費寄附金の小峰城城郭復元基金寄附金 1,279,224 円、観光振興基金寄附金 1,858,293 円である。

第 75 款 繰入金 (4.54/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,161,704,000	1,161,455,295	1,161,455,295	0	0	99.98	100.00
17	196,669,000	197,798,769	197,798,769	0	0	100.57	100.00
比較増減							
増減率							

繰入金の決算額は 1,161,455,295 円で、歳入総額の 4.54% を占めている。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
特別会計繰入金		73,664,173	170,717,619		
基金繰入金		1,087,791,122	27,081,150		

- ・ 特別会計繰入金の決算額は 73,664,173 円となっている。
収入済額は、老人保健特別会計繰入金 51,113,176 円、水道事業会計繰入金 19,275,501 円、介護保険特別会計繰入金 3,275,496 円である。
- ・ 基金繰入金の決算額は 1,087,791,122 円となっている。
収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,030,000,000 円、国際交流基金繰入金（総務費分）9,543,941 円、国際交流基金繰入金（教育費分）9,204,672 円、愛の基金繰入金 30,393,000 円、地域振興基金繰入金 3,494,100 円である。

第 80 款 繰越金 (4.04/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,033,760,450	1,033,761,276	1,033,761,276	0	0	100.00	100.00
17	0	0	0	0	0	—	—
比較増減							
増減率							

繰越金の決算額は 1,033,761,276 円で、歳入総額の 4.04% を占めている。
これは、歳計剰余金繰越金 1,028,092,826 円、繰越事業繰越金 5,668,450 円である。

第 85 款 諸収入 (1.81/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	436,282,000	464,288,302	463,963,974	5,900	318,428	106.34	99.93
17	2,034,462,000	2,052,728,347	2,051,875,567	233,300	619,480	100.86	99.96
比較増減							
増減率							

諸収入の決算額は 463,963,974 円で、歳入総額の 1.81% を占めている。
不納欠損額 5,900 円は、特別土地保有税加算金である。
収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元金返還金 111,005 円、一時的保育事業負担金

101,000円、林産集落施設電気水道使用実費徴収金82,363円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	平成18年度	平成17年度		
延滞金、加算金及び過料	13,093,792	5,280,819		
市預金利子	597,293	11,576		
貸付金元利収入	303,779,869	236,771,818		
受託事業収入	548,318	256,078		
雑入	145,944,702	1,809,555,276		

- 延滞金、加算金及び過料の決算額は13,093,792円となっている。
収入済額は、現年度分・滞納繰越分延滞金13,093,792円である。
- 市預金利子の決算額は597,293円となっている。
収入済額は、預金利子597,293円である。
- 貸付金元利収入の決算額は303,779,869円となっている。
収入済額の主なものは、東北労働金庫預託金元金回収金10,000,000円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金19,000,000円、県機械貸与資金貸付金元金回収金14,000,000円、商工組合中央金庫預託金元金回収金9,000,000円、奨学資金返還金24,839,800円、地域総合整備資金貸付金元金収入94,536,000円、災害援護資金貸付金元金返還金109,365円である。
- 受託事業収入の決算額は548,318円となっている。
収入済額は、白河市及び大信村土地改良区総代選挙受託金である。
- 雑入の決算額は145,944,702円となっている。
収入済額の主なものは、福島県市町村振興協会市町村交付金11,051,000円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金19,849,422円、広報白河広告料5,208,000円、斎場運営費負担金6,732,000円、一般コミュニティ助成金8,100,000円である。

第90款 市債 (11.35/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	3,507,900,000	2,904,000,000	2,904,000,000	0	0	82.78	100.00
17	2,099,300,000	2,035,400,000	2,035,400,000	0	0	96.96	100.00
比較増減							
増減率							

市債の決算額は2,904,000,000円で、歳入総額の11.35%を占めている。
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成18年度	平成17年度		
総務債		828,500,000	144,700,000		
民生債		6,200,000	4,600,000		
農林水産業債		69,500,000	49,400,000		
土木債		571,300,000	600,700,000		
消防債		31,800,000	21,700,000		
教育債		442,500,000	148,000,000		
辺地債		0	21,900,000		
市民税等減税補てん債		71,500,000	93,600,000		
災害復旧債		29,600,000	0		
臨時財政対策債		853,100,000	950,800,000		
合計		2,904,000,000	2,035,400,000		

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	25,678,270,450	24,470,501,377	761,342,750	446,426,323	95.30
17	12,140,514,000	11,590,656,562	100,942,450	448,914,988	95.47
比較増減					
増減率					

歳出の決算額は24,470,501,377円で、予算現額25,678,270,450円に対して、95.30%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて446,426,323円で、予算額に対する割合は1.74%である。

款別の不用額の主なものは、総務費25,292,640円、民生費215,632,191円、農林水産業費20,108,353円、土木費32,172,371円、教育費66,734,127円、予備費54,454,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費761,342,100円と継続費通次繰越650円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第10款 議会費 (1.58/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	388,761,000	386,229,398	0	2,531,602	99.35
17	169,854,000	168,559,193	0	1,294,807	99.24
比較増減					
増減率					

議会費の決算額は386,229,398円で、歳出総額の1.58%を占め、予算現額388,761,000円に対して、99.35%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等317,161,865円である。

第15款 総務費 (21.25/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	5,225,475,000	5,200,182,360	0	25,292,640	99.52
17	3,239,748,000	3,173,608,138	11,550,000	54,589,862	97.96
比較増減					
増減率					

総務費の決算額は5,200,182,360円で、歳出総額の21.25%を占め、予算現額5,225,475,000円に対して、99.52%の執行率となっている。支出の主なものは、財政調整基金積立金972,023,270円、減債基金積立金130,130,269円、地方バス路線維持対策事業費補助金44,873,561円、水道事業会計繰出金29,600,000円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金45,295,000円、合併振興基金積立金800,000,000円、複合文化施設及び小野田小児童増加促進事業用地購入費（債務負担行為償還分）135,768,351円、集会所の施設建設工事費66,492,300円、総合行政システム保守・運用委託料55,456,338円、住民情報系システム賃借料70,220,052円、白河地方広域市町村圏整備組合地域イントラ管理運営分担金70,813,000円、行政連絡員報酬32,356,355円、庁舎の施設管理等委託料50,252,010円、賦課徴収費の図面等作成委託料34,374,900円、市税還付金及び還付加算金40,506,654円、戸籍事務電算化業務委託料24,304,560円等である。

不用額の主なものは、文書費の使用料及び賃借料1,087,860円、企画費の需用費1,060,843円、庁舎管理費の需用費2,959,472円、同役務費1,422,123円等である。

第20款 民生費 (20.66/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	5,270,319,000	5,054,686,809	0	215,632,191	95.91
17	1,906,399,000	1,749,550,757	0	156,848,243	91.77
比較増減					
増減率					

民生費の決算額は5,054,686,809円で、歳出総額の20.66%を占め、予算現額5,270,319,000円に対して、95.91%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金45,029,000円、重度心身障害者医療費96,403,455円、国民健康保険特別会計（保険基盤安定ほか）繰出金450,334,675円、身体障害者更生施設訓練事業費59,260,894円、知的障害者更生施設訓練事業費224,338,871円、特別養護老人ホーム等建設用地購入費（債務負担行為償還分）41,730,183円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金48,438,498円、介護保険特別会計（介護給付費ほか）繰出金435,628,087円、老人保健特別会計繰出金512,696,450円、児童措置費の児童手当484,210,000円、みのり保育園運営委託料52,529,000円、白河保育園・こどもの園保育園児童運営費負担金150,843,810円、児童扶養手当258,233,350円、保育園嘱託・臨時職員賃金124,457,386円、保育園賄材料費44,514,043円、乳幼児医療費150,082,326円、生活保護法による扶助費452,143,087円である。

不用額の主なものは、老人福祉費の繰出金21,680,913円、老人医療費の繰出金110,282,550円、児童措置費の負担金補助及び交付金11,900,190円、保育園費の職員手当等10,939,712円、乳幼児医療費の繰出金6,875,475円である。

第25款 衛生費 (6.87/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,698,246,000	1,681,555,757	0	16,690,243	99.02
17	752,390,000	733,928,679	0	18,461,321	97.55
比較増減					
増減率					

衛生費の決算額は1,681,555,757円で、歳出総額の6.87%を占め、予算現額1,698,246,000円に対して、99.02%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金40,856,000円、国民健康保険表郷クリニック特別会計繰出金17,719,469円、予防接種委託料56,666,708円、老人保健健康診査委託料104,561,601円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,696,000円、斎場施設管理等委託料15,391,950円、ごみ処理施設運営負担金623,145,000円、し尿処理施設運営負担金167,766,000円、衛生処理一部事務組合交付税算入分担金300,293,000円である。

不用額の主なものは、健康増進費の人件費9,017,729円である。

第30款 労働費 (0.17/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	41,559,000	41,283,128	0	275,872	99.34
17	8,754,000	8,395,995	0	358,005	95.91
比較増減					
増減率					

労働費の決算額は41,283,128円で、歳出総額の0.17%を占め、予算現額41,559,000円に対して、99.34%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金10,000,000円、高齢者就業機会確保事業費補助金8,876,000円等である。

第 35 款 農林水産業費 (5.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,313,931,000	1,243,866,447	49,956,200	20,108,353	94.67
17	554,174,000	541,750,919	0	12,423,081	97.76
比較増減					
増減率					

農林水産業費の決算額は1,243,866,447円で、歳出総額の5.08%を占め、予算現額1,313,931,000円に対して、94.67%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地改良区事務費補助金14,330,000円、元気な地域づくり交付金21,450,000円、農業等施設復旧対策事業補助金12,128,000円、強い農業づくり交付金事業補助金41,450,000円、ふるさと農道緊急整備工事費32,494,350円、土地改良関係県営事業負担金21,647,833円、土地改良事業償還金補助金30,564,648円、非補助農道舗装等工事償還金補助金25,714,376円、国営母畑土地改良事業償還金24,494,820円、国営農用地開発事業負担金12,390,906円、農業集落排水事業特別会計繰出金548,798,261円、森林居住環境整備事業の施設整備等工事費15,450,000円である。

不用額の主なものは、農地費の繰出金11,795,739円である。

なお、繰越明許費として、ふるさと農道緊急整備事業23,356,200円と森林居住環境整備事業26,600,000円が翌年度に繰り越されている。

第 40 款 商 工 費 (2.18/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	555,509,000	534,265,624	19,426,000	1,817,376	96.18
17	154,679,000	149,784,248	0	4,894,752	96.84
比較増減					
増減率					

商工費の決算額は534,265,624円で、歳出総額の2.18%を占め、予算現額555,509,000円に対して96.18%の執行率となっている。

支出の主なものは、中心市街地市民交流センター管理運営委託料31,878,000円、市中小企業経営合理化資金預託金130,000,000円、きつねうち温泉管理運営委託料12,000,000円、関の森公園維持管理委託料18,372,900円、工業用水道事業会計繰出金64,147,000円である。

なお、繰越明許費として、東・北部工業団地造成事業19,426,000円が翌年度に繰り越されている。

第45款 土木費 (9.75/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	3,050,564,450	2,386,597,429	631,794,650	32,172,371	78.23
17	1,541,168,000	1,396,297,148	89,392,450	55,478,402	90.60
比較増減					
増減率					

土木費の決算額は2,386,597,429円で、歳出総額の9.75%を占め、予算現額3,050,564,450円に対して78.23%の執行率となっている。

支出の主なものは、道路維持費の修繕費31,101,050円、道路維持工事100,661,400円、臨時地方道整備事業測量設計等委託料43,816,500円、臨時地方道整備工事費34,125,000円、地方道路交付金事業整備工事費186,527,250円、地方特定道路整備工事費31,298,400円、河川改良費の臨時河川整備工事費38,046,650円、公共下水道事業特別会計繰出金664,279,695円、都市整備公社補償金101,703,670円、街路事業費の地方道路交付金事業の整備工事費84,120,750円・用地購入費34,358,174円・補償費(家屋ほか)53,500,000円、地方特定道路整備工事費46,449,250円、日本庭園の施設管理等委託料21,912,000円、住宅管理費の土地賃借料17,356,219円、補修等工事費46,911,900円、住宅建設費の八竜神団地建設工事費68,368,650円等である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の繰出金18,273,867円である。

なお、繰越明許費として、臨時地方道整備事業6,440,000円、地方道路交付金事業(小田ノ里大和田線)47,276,540円、白河中央インターチェンジ整備事業438,809,760円、臨時河川整備事業6,858,500円、地方道路交付金事業(道場小路金勝寺線)98,403,900円、地方特定道路整備事業34,005,950円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消防費 (3.55/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	872,761,000	867,915,321	0	4,845,679	99.44
17	309,467,000	304,577,839	0	4,889,161	98.42
比較増減					
増減率					

消防費の決算額は867,915,321円で、歳出総額の3.55%を占め、予算現額872,761,000円に対して、99.44%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏常備消防負担金701,031,000円、非常備消防費の消防団員報酬36,992,000円、消防補償等特別会計負担金25,408,297円、消防施設費の消防屯所改築工事費13,755,000円、消防ポンプ自動車購入12,600,000円等である。

不用額の主なものは、非常備消防費の需用費1,503,731円である。

第55款 教育費 (12.26/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	3,067,937,000	3,001,202,223	650	66,734,127	97.82
17	1,303,245,000	1,264,164,212	0	39,080,788	97.00
比較増減					
増減率					

教育費の決算額は3,001,202,223円で、歳出総額の12.26%を占め、予算現額3,067,937,000円に対して、97.82%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金26,405,000円、英語指導助手招致事業34,014,473円、小学校管理費の光熱水費51,276,726円、学校給食副食加工業務委託料37,947,000円、教育振興費の消耗品費28,524,917円、事務機賃借料21,042,823円、要保護・準要保護児童援助費22,580,529円、中学校管理費の光熱水費35,446,752円、義務教育施設大規模改修工事費22,785,000円、用地購入費(債務負担行為償還分)65,173,229円、教育振興費の中体連出場報償10,752,602円、消耗品費15,555,254円、事務機賃借料24,506,857円、要保護・準要保護生徒援助費16,498,585円、南部中設計等委託料19,393,500円、施設建設工事費494,242,350円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金30,513,543円、バス運行委託料14,453,775円、私立幼稚園就園奨励費補助金48,071,500円、図書館設計委託料12,915,000円、体育施設費の光熱水費26,317,812円、施設管等理委託料35,430,670円、給食センター調理業務及び配送業務委託料80,780,700円である。

不用額の主なものは、事務局費の人件費5,376,575円、小学校費の学校管理費の人件費2,098,946円、中学校費の学校管理費の需用費3,211,565円、幼稚園費の人件費5,869,203円、需用費5,457,674円、体育施設の需用費2,131,916円である。

なお、繰次繰越として、中学校建設費の工事請負費650円が翌年度に繰り越されている。

第60款 災害復旧費 (0.48/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	181,809,000	118,450,767	60,165,250	3,192,983	65.15
17	1,550,000	1,501,605	0	48,395	96.88
比較増減					
増減率					

災害復旧費の決算額は118,450,767円で、歳出総額の0.48%を占め、予算現額181,809,000円に対して、65.15%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業用施設災害復旧工事費9,973,950円、道路橋りょう災害復旧工事費72,699,550円、同単独災害復旧事業の測量設計等委託料10,350,900円、河川災害復旧工事費4,252,500円である。

なお、繰越明許費として、道路橋りょう災害復旧事業（現年災）60,165,250円が翌年度に繰り越されている。

第65款 公債費 (16.16/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	3,956,945,000	3,954,266,114	0	2,678,886	99.93
17	2,101,402,000	2,098,537,829	0	2,864,171	99.86
比較増減					
増減率					

公債費の決算額は3,954,266,114円で、歳出総額の16.16%を占め、予算現額3,956,945,000円に対して、99.93%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金3,155,665,328円、長期債償還利子798,278,047円、一時借入金利子322,739円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在額	18年度中増減額		年度末現在額
		借入額	元金償還額	
総務債	8,765,176,750	1,753,100,000	421,166,560	10,097,110,190
民生債	2,086,397,736	6,200,000	272,900,254	1,819,697,482
衛生債	239,621,439	0	38,274,050	201,347,389
農林水産業債	2,117,841,445	60,700,000	226,596,979	1,951,944,466
土木債	10,765,978,721	487,800,000	959,760,101	10,294,018,620
公営住宅債	1,274,050,696	52,500,000	127,732,116	1,198,818,580
消防債	420,941,635	31,800,000	60,217,308	392,524,327
教育債	5,594,198,698	442,500,000	480,758,981	5,555,939,717
水道債	2,733,946,216	0	105,204,444	2,628,741,772
災害復旧債	451,801,317	29,600,000	80,001,700	401,399,617
その他	1,987,014,936	39,800,000	383,052,835	1,643,762,101
合計	36,436,969,589	2,904,000,000	3,155,665,328	36,185,304,261

第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
18	133,659,000	79,205,000	54,454,000	54,454,000	59.26
17	197,299,000	99,615,000	97,684,000	97,684,000	50.49
比較増減					
増減率					

予備費充当を行ったものは、75件79,205,000円である。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	14,628,000	退職手当
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	15,000	慰謝料請求訴訟事件に係る訴訟代理に係る旅費
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	206,000	大信旧信夫中跡地土地明け渡し等請求事件測量委託料
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	664,000	違法公金支出差止め等請求事件弁護士委託料
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	210,000	慰謝料請求訴訟事件に係る訴訟代理委託料
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	430,000	平成17年度(平成18年1,2,3月分)行政連絡員報酬
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	1,342,000	行政連絡員退職報償費(5件)
15 総務費	10 総務管理費	35 財産管理費	500,000	白坂石阿弥陀地内用地譲与申請に伴う測量委託手数料
15 総務費	10 総務管理費	35 財産管理費	968,000	旧表郷第四小学校跡地工作物・立木等撤去及び移転工事費
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	998,000	市民会館ターボ冷却機修繕費
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	494,000	ボイラー冷温水ポンプ修繕費
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	351,000	施設管理委託料の不足
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	20,507,000	市税過誤納還付(9件)
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	700,000	大信地域福祉センター非常灯・ボイラー修繕費
20 民生費	10 社会福祉費	40 妊産婦福祉費	139,000	妊産婦医療費
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	7,341,000	12月児童扶養手当の不足
20 民生費	20 児童福祉費	25 保育園費	123,000	屋根等修繕費
20 民生費	20 児童福祉費	25 保育園費	99,000	さくら保育園トイレ改修費
20 民生費	30 生活保護費	10 生活保護総務費	12,000	平成16年度生活保護費国庫返納金延滞金
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	330,000	災害見舞金(2件)
25 衛生費	10 保健衛生費	50 保健センター費	149,000	中央保健センター植木伐採手数料
25 衛生費	10 保健衛生費	50 保健センター費	494,000	保健センタータイル外壁修繕費
30 労働費	10 労働諸費	15 職業訓練センター費	95,000	電話機修繕費

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
35 農林水産業費	10 農業費	15 農業総務費	262,000	コンバイン修繕費
35 農林水産業費	10 農業費	35 国土調査事業費	217,000	国土調査事業一般事務補助員賃金
35 農林水産業費	10 農業費	45 集会施設管理費	214,000	五箇市民センター浄化槽ブロー用エアータンク修繕費
40 商工費	10 商工費	10 商工総務費	1,570,000	時間外勤務手当(3件)
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	160,000	マイタウン白河北側入口ガラス修繕費
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	630,000	除排雪費(融雪剤)
45 土木費	40 都市計画費	20 公園費	725,000	南湖公園松伐採手数料
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	629,000	県消防操法大会出場報償(2件)
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	432,000	県消防操法大会参加者旅費
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	77,000	県消防操法大会参加者食糧費
50 消防費	10 消防費	20 消防施設費	435,000	大信増見地内交通事故物損被害による消火栓修繕費
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	142,000	防災無線屋外子局修繕費の不足
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	592,000	防災行政無線操作卓修繕費
55 教育費	10 教育総務費	15 事務局費	315,000	教育財産の崖崩れによる樹木撤去委託料
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	566,000	小野田小学校プール専用トイレ洋式簡易水洗改修工事費
55 教育費	20 小学校費	15 教育振興費	311,000	特別支援教育推進事業介助員賃金
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	813,000	東中学校南側校舎ガラス破損修繕費
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	140,000	グランドピアノ天板修理(東中校舎ガラス破損による)
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	798,000	東北中学校光ケーブル布設工事費
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	126,000	関辺幼稚園園庭ミツバチ駆除業務委託料
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	150,000	平成17年度幼稚園保育料過誤納還付
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	189,000	強風による倒木処理手数料
55 教育費	50 社会教育費	15 公民館費	155,000	大信公民館アスベスト含有分析、浮遊状況分析調査委託手数料
55 教育費	50 社会教育費	21 図書館建設費	126,000	図書館設計者選定審査会旅費(3件)
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	42,000	文化センターアスベスト定量分析調査手数料
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	92,000	文化センターアスベスト浮遊分析調査手数料
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	368,000	総合運動公園内水道管漏水修繕
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	51,000	大信市民プールトイレアスベスト定性、定量分析調査委託手数料
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	884,000	大信市民プールトイレアスベスト除去工事費
55 教育費	60 保健体育費	30 給食センター費	1,974,000	蒸気ヘッター破損修繕費
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	10 農業用施設災害復旧費	591,000	豪雨災害復旧に伴う設計委託料
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	10 農業用施設災害復旧費	1,302,000	低気圧災害復旧に伴う設計委託料
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	10 道路橋りょう災害復旧費	12,843,000	凍上災復旧事業申請に伴う測量設計委託料
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	15 河川災害復旧費	489,000	石阿弥陀川測量設計委託料

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	190,000	189,440	189,440	0	0	99.71	100.00
17	194,000	193,600	193,600	0	0	99.79	100.00
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	194,000	193,600	0	400	99.79
比較増減					
増減率					

歳入決算額は189,440円で、調定額189,440円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、旗宿地区分担金132,440円、一般会計繰入金57,000円である。

歳出決算額は189,200円で、予算現額190,000円に対して、99.58%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料189,200円である。

歳入歳出差引額240円は、翌年度に繰り越された。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,018,000	933,490	933,490	0	0	91.70	100.00
17	562,000	560,387	560,387	0	0	99.71	100.00
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	562,000	560,175	0	1,825	99.68
比較増減					
増減率					

歳入決算額は933,490円で、調定額933,490円に対して100%の収入率となっている。

収入済額は、土地貸付料344,546円、基金積立金利子4,333円、一般会計繰入金584,399円、繰越金212円である。

歳出決算額は928,945円で、予算現額1,018,000円に対して、91.25%の執行率となっている。

支出の主なものは、教育財産基金積立金344,546円、長期債償還元金・利子327,474円である。

歳入歳出差引額4,545円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
1,099,497	0	305,982	793,515

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,185,000	1,179,595	1,179,595	0	0	99.54	100.00
17	814,000	809,196	809,196	0	0	99.41	100.00
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	814,000	592,016	0	221,984	72.73
比較増減					
増減率					

歳入決算額は1,179,595円で、調定額1,179,595円に対して、100%の収入率となっている。
収入済額は、小田川財産区基金利子142,415円、小田川財産区基金繰入金820,000円、繰越金217,180円である。

歳出決算額は1,032,486円で、予算現額1,185,000円に対して、87.13%の執行率となっている。
支出の主なものは、間伐委託料490,350円、小田川財産区基金積立金142,415円である。
歳入歳出差引額147,109円は、翌年度に繰り越された。

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	8,150,000	8,147,897	8,147,897	0	0	99.97	100.00
17	4,110,000	4,094,913	4,094,913	0	0	99.63	100.00
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	4,110,000	4,093,780	0	16,220	99.61
比較増減					
増減率					

歳入決算額は8,147,189円で、調定額8,147,897円に対して、100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地開発基金利子 135,743 円、土地開発基金繰替運用分利子 33,000 円、一般会計繰入金 7,978,021 円、繰越金 1,133 円である。

歳出決算額は 8,147,897 円で、予算現額 8,150,000 円に対して、99.97%の執行率となっている。

支出の内訳は、土地開発基金積立金 135,743 円、土地開発基金繰替運用分利子積立金 33,000 円、道の駅予定地公有財産購入費 7,979,154 円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	310,300,000	316,891,172	307,999,934	389,492	8,501,746	99.26	97.19
17	203,341,000	210,329,246	200,596,135	842,804	8,890,307	98.65	95.37
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	310,300,000	301,682,396	6,141,500	2,476,104	97.22
17	203,341,000	187,106,987	0	16,234,013	92.02
比較増減					
増減率					

歳入決算額は 307,999,934 円で、調定額 316,891,172 円に対して、97.19%の収入率となっている。
収入の主なものは、水道使用料 130,221,725 円、基幹改良事業補助金 21,917,000 円、一般会計繰入金 40,856,000 円、簡易水道事業債 98,500,000 円である。

収入未済額の主なものは、水道使用料 8,410,446 円(現年度分 3,483,200 円、滞納繰越分 4,927,246 円)である。

不納欠損額は、水道使用料 386,142 円、督促手数料 3,350 円である。

歳出決算額は 301,682,396 円で、予算現額 310,300,000 円に対して、97.22%の執行率となっている。

支出の主なものは、光熱水費 8,658,100 円、水道用水供給料金 28,015,572 円、五箇水源地水量拡張工事費 26,119,800 円、水道事業会計負担金(人件費分)15,459,000 円、大信簡易水道石綿管更新推進事業測量設計等委託料 7,980,000 円、老朽管布設替工事費 79,690,800 円、水道長期債償還元金・利子 100,603,440 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 2,476,104 円の主なものは、役務費 1,100,634 円である。

歳入歳出差引額 6,317,538 円は、翌年度に繰り越された。

なお、繰越明許費として、簡易水道事業の工事請負費 6,141,500 円が翌年度に繰り越されている。
また、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
1,466,122,873	98,500,000	53,920,901	1,510,701,972

(6) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	5,845,024,000	7,109,775,405	6,102,383,099	90,187,040	917,205,266	104.40	85.83
17	2,804,231,000	3,921,285,103	2,944,364,185	69,977,251	906,943,667	105.00	75.09
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	5,845,024,000	5,724,327,841	0	120,696,159	97.94
17	2,804,231,000	2,558,677,767	0	245,553,233	91.24
比較増減					
増減率					

歳入決算額は 6,102,383,099 円で、調定額 7,109,775,405 円に対して、85.83%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,905,551,711 円、国庫負担金 1,263,583,317 円、国庫補助金 479,821,000 円、療養給付費等交付金 944,035,000 円、県補助金 249,891,152 円、共同事業交付金 337,732,657 円、一般会計繰入金 201,564,963 円、保険基盤安定繰入金 270,766,237 円、繰越金 385,686,418 円である。

- ① 歳入総額のうち 31.23%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、65.51% (現年課税分医療 88.86%・介護 84.93%、滞納繰越分医療 13.82%・介護 14.86%) である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は 89,954,890 円 (4,313 件) となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は 913,360,826 円で、その内訳は現年課税分医療給付費 205,426,882 円・介護納付金 25,172,901 円、滞納繰越分医療給付費 613,306,159 円・介護納付金

69,454,884円である。

歳出決算額は5,724,327,841円で、予算現額5,845,024,000円に対して、97.94%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,303,200,423円、退職被保険者等療養給付費 1,047,137,224円、一般被保険者高額療養費 245,369,110円、退職被保険者等高額療養費 83,237,193円、老人保健医療費拠出金 1,020,970,295円、介護給付費納付金 375,598,319円、高額医療費共同事業拠出金 92,959,562円、人間ドック委託料 18,827,750円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 14,516,159円の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,623,890円、退職被保険者等療養給付費 4,395,807円である。

歳入歳出差引額 378,055,258円は、翌年度に繰り越された。

(7) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	23,533,000	23,159,990	23,159,990	0	0	98.41	100.00
17	225,195,000	225,184,821	225,184,821	0	0	100.00	100.00
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	23,533,000	23,159,990	0	373,010	98.41
17	225,195,000	224,226,155	0	968,845	99.57
比較増減					
増減率					

歳入決算額は23,159,990円で、調定額23,159,990円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、卸売市場使用料の売場使用料 7,999,267円、繰越金 958,666円である。

歳出決算額は23,159,990円で、予算現額23,533,000円に対して98.41%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地賃借料 4,439,060円、長期債償還元金・利子 15,451,296円である。

不用額より予備費不用額 147,000円を控除した残額 226,010円の主なものは、需用費 81,514円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
184,606,763	0	10,260,599	174,346,164

(8) 老人保健特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	5,664,412,000	5,615,809,786	5,615,809,786	0	0	99.14	100.00
17	2,895,118,000	2,834,992,336	2,834,992,336	0	0	97.92	100.00
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	5,664,412,000	5,605,904,468	0	58,507,532	98.97
17	2,895,118,000	2,820,340,820	0	74,777,180	97.42
比較増減					
増減率					

歳入決算額は5,615,809,786円で、調定額5,615,809,786円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、支払基金交付金の医療費交付金現年度分3,006,029,000円、国庫負担金の医療費国庫負担金現年度分1,589,616,206円、県負担金の医療費県負担金現年度分414,219,000円、一般会計繰入金512,696,450円、繰越金14,651,516円である。

歳出決算額は5,605,904,468円で、予算現額5,664,412,000円に対して、98.97%の執行率となっている。

支出の主なものは、医療諸費の医療給付費5,451,721,828円、医療費支給費68,809,051円、審査支払手数料20,788,502円である。

不用額58,507,532円の主なものは、医療給付費55,863,172円である。

歳入歳出差引額9,905,318円は、翌年度に繰り越された。

(9) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,895,893,900	1,921,805,139	1,890,673,215	2,882,576	28,249,348	99.72	98.38
17	1,116,162,000	1,118,258,950	1,059,051,639	3,710,974	55,496,337	94.88	94.71
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,895,893,900	1,890,673,215	0	5,220,685	99.72
17	1,116,162,000	1,056,349,739	53,129,900	6,682,361	94.64
比較増減					
増減率					

歳入決算額は1,890,673,215円で、調定額1,921,805,139円に対して、98.38%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道使用料285,139,800円、国庫補助金326,565,000円、一般会計繰入金664,279,695円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金100,871,617円、公共下水道整備事業債375,700,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金17,908,483円(現年度分3,725,300円、滞納繰越分14,183,183円)、下水道使用料10,171,265円(現年度分3,660,388円、滞納繰越分6,510,877円)である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金1,387,600円、下水道使用料1,488,376円等である。

歳出決算額は1,890,673,215円で、予算現額1,895,893,900円に対して、99.72%の執行率となっている。

支出の主なものは、測量設計等委託料59,535,000円、下水道管路工事費621,177,800円、処理場維持管理業務委託料91,770,000円、汚泥溶融処分負担金64,636,477円、長期債償還元金・利子756,959,147円である。

不用額5,220,685円の主なものは、公共下水道事業費の人員費1,122,662円・負担金補助及び交付金598,321円、都市環境センター管理費の委託料378,522円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
11,943,442,789	432,800,000	418,683,625	11,957,559,164

(10) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	1,280,637,000	1,293,780,287	1,275,391,482	265,776	18,123,029	99.59	98.58
17	805,241,000	818,224,161	800,080,573	1,805,238	16,338,350	99.36	97.78
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	805,241,000	800,080,573	0	5,160,427	99.36
比較増減					
増減率					

歳入決算額は1,275,391,482円で、調定額1,293,780,287円に対して、98.58%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料146,353,433円、農業集落排水事業費県補助金338,750,000円、一般会計繰入金548,798,261円、農業集落排水整備事業債234,500,000円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料17,875,929円（現年度分5,485,839円、滞納繰越分12,390,090円）である。

不納欠損額は、農業集落排水使用料263,676円、農業集落排水督促手数料2,100円である。

歳出決算額は1,275,391,482円で、予算現額1,280,637,000円に対して99.59%の執行率となっている。

支出の主なものは、五箇中央地区の汚水処理施設建設工事費16,425,150円、汚水管布設工事費32,561,550円、白河北部地区の設計・地質調査委託料51,609,600円、表郷なか地区の新設改良等工事費256,088,700円、汚水処理施設建設工事費94,500,000円、汚水管布設工事費68,024,250円、大信町屋地区の処理施設機能強化事業工事費60,658,500円、農業集落排水事業管理費の施設維持管理業

務委託料 37,659,195 円、長期債償還元金・利子 460,092,558 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 4,245,518 円の主なものは、農業集落排水事業管理費の需用費 2,182,200 である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
7,559,830,927	234,500,000	252,428,890	7,541,902,037

(11) 介護保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	3,019,062,000	2,958,251,618	2,939,396,868	4,367,000	14,487,750	97.36	99.36
17	1,373,897,000	1,399,576,128	1,382,759,495	6,069,433	10,747,200	100.65	98.80
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	3,019,062,000	2,861,797,151	2,015,000	155,249,849	94.79
17	1,373,897,000	1,320,258,908	0	53,638,092	96.10
比較増減					
増減率					

歳入決算額は 2,939,396,868 円で、調定額 2,958,251,618 円に対して、99.36%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料 529,307,700 円、国庫負担金 496,999,000 円、国庫補助金 193,426,908 円、支払基金交付金の 816,668,000 円、県負担金 396,684,205 円、一般会計繰入金 435,628,087 円、繰越金 62,500,587 円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料 13,136,050 円である。

不納欠損額は、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 4,297,800 円 (1,107 件)、保険料督促手数料 69,200 円である。

歳出決算額は 2,861,797,151 円で、予算現額 3,019,062,000 円に対して、94.79%の執行率になって

いる。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金 18,941,000 円、居宅介護サービス等給付費 907,293,803 円、地域密着型介護サービス給付費 86,532,363 円、施設介護サービス等給付費 1,265,138,679 円、居宅介護サービス計画給付費 132,116,975 円、介護予防サービス給付費 74,615,453 円、高額介護サービス費 35,325,852 円、特定入所者介護サービス費 113,222,568 円、地域包括支援センター運営委託料 40,486,000 円、介護給付費準備基金積立金 25,983,000 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 49,828,092 円の主なものは、居宅介護サービス等給付費 13,418,162 円、施設介護サービス等給付費 19,905,021 円である。

歳入歳出差引額 77,599,717 円は、翌年度に繰り越された。

なお、繰越明許費として、介護保険システム改修事業 2,015,000 円が翌年度に繰り越されている。

(12) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	218,000	217,204	217,084	0	120	99.58	99.94
17	158,000	157,021	154,526	0	2,495	97.80	98.41
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	218,000	116,328	0	101,672	53.36
17	158,000	0	0	158,000	0.00
比較増減					
増減率					

歳入決算額は 217,084 円で、調定額 217,204 円に対して、99.94%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、土地使用料 15,751 円、大屋財産区基金繰入金 36,000 円、繰越金 154,526 円である。

収入未済額は、土地使用料 120 円である。

歳出決算額は 116,328 円で、予算現額 218,000 円に対して 53.36%の執行率となっている。

支出の主なものは、財産区管理会委員報酬 104,000 円である。

歳入歳出差引額 100,756 円は、翌年度に繰り越された。

(13) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	315,000	315,475	315,475	0	0	100.15	100.00
17	313,000	312,000	312,000	0	0	99.68	100.00
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	313,000	0	0	313,000	0.00
比較増減					
増減率					

歳入決算額は315,475円で、調定額315,475円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、樋ヶ沢財産区基金利子3,475円、繰越金312,000円である。

歳出決算額は175,600円で、予算現額315,000円に対して55.75%の執行率となっている。

支出の主なものは、財産区管理会委員報酬78,000円、財産管理費の保険料94,125円である。

歳入歳出差引額139,875円は、翌年度に繰り越された。

(14) 国民健康保険表郷クリニック特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	169,271,000	169,143,385	169,143,385	0	0	99.92	100.00
17	17,656,000	17,678,795	17,678,795	0	0	100.13	100.00
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	169,271,000	169,143,385	0	127,615	99.92
17	17,656,000	17,410,879	0	245,121	98.61
比較増減					
増減率					

歳入決算額は169,143,385円で、調定額169,143,385円に対して、100%の収入率となっている。
収入済額の主なものは、国庫補助金151,117,000円、一般会計繰入金17,719,469円、繰越金267,916円である。

歳出決算額は169,143,385円で、予算現額169,271,000円に対して、99.92%の執行率となっている。
支出の主なものは、国民健康保険表郷クリニック建設工事費116,976,300円、国民健康保険表郷クリニック備品購入費31,244,640円である。

(15) 個別排水処理事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	12,597,000	12,465,599	12,427,539	0	38,060	98.65	99.69
17	15,309,000	15,367,281	15,357,841	0	9,440	100.32	99.94
比較増減							
増減率							

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	12,597,000	12,427,539	0	169,461	98.65
17	15,309,000	15,096,126	0	212,874	98.61
比較増減					
増減率					

歳入決算額は12,427,539円で、調定額12,465,599円に対して、99.69%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料1,839,590円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金4,727,000円、県補助金714,000円、一般会計繰入金1,483,734円、繰越金261,715円、特定地域生活排水処理事業債3,400,000円である。

収入未済額は、東地区浄化槽使用料36,960円、同督促手数料1,100円である。

歳出決算額は12,427,539円で、予算現額12,597,000円に対して、98.65%の執行率となっている。

支出の主なものは、浄化槽設置工事費9,529,765円、浄化槽維持管理委託料2,315,190円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
13,600,000	3,400,000	0	17,000,000

(16) 土地造成事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18	159,158,000	159,158,673	159,158,673	0	0	100.00	100.00
17	62,185,000	62,715,050	62,662,510	0	52,540	100.77	99.92
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17	62,185,000	13,503,837	0	48,681,163	21.72
比較増減					
増減率					

歳入決算額は159,158,673円で、調定額159,158,673円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、複合文化施設建設基金繰入金60,000,000円、愛の基金繰入金50,000,000円、繰越金49,158,673円である。

歳出決算額は152,446,126円で、予算現額159,158,000円に対して、95.78%の執行率となっている。

支出の主なものは、用地購入費（債務負担行為償還分）151,644,357円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 451,874 円の主なものは、委託料 444,031 円である。
歳入歳出差引額 6,712,547 円は、翌年度に繰り越された。

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,180,185.17 m²、建物 330,100.88 m²、立木の推定蓄積量 21,576.40 m³、有価証券 14,109.0 千円及び出資による権利 3,359,985.3 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高 6,170,215.26 m²から本年度における増減の状況は、行政財産が 38,414.59 m²の増加、普通財産が 28,444.68 m²の減少となっている。

行政財産の増加の内訳は、その他の行政機関が 32,223.58 m²、公園及び学校など公共用財産が 6,191.01 m²それぞれ増加したものであり、普通財産の減少の内訳は、山林 19,081.00 m²のほか、宅地及び雑種地・その他が 9,363.68 m²減少したものである。

② 建物

前年度末現在高 330,921.55 m²から本年度における増減の状況は、行政財産が 1,135.74 m²の減少、普通財産が 315.07 m²の増加となっている。

行政財産の減少の内訳は、庁舎が 936.37 m²の減少、その他の行政機関が 1,770.63 m²の減少、公営住宅及びその他の施設が 1,571.26 m²増加したものであり、普通財産の増加の内容は、普通建物 315.07 m²である。

③ 立木

前年度末現在高 21,576.40 m³から、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高 14,809 千円から本年度における増減の状況は、700 千円減少している。その内容は、西郷観光㈱の減資によるものである。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 3,378,676.3 千円から、本年度は 18,691 千円減少している。その内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,691 千円が減少したことによるものである。

(2) 物品

本年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が 426 件、自動車が 246 台あり、前年度末現在高から器具備品が 14 件増加し、自動車が 14 台減少している。

(3) 債権

本年度末における債権の現在高は、前年度末現在高 598,299 千円から 91,502 千円減少の 506,797 千円であり、これは奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、大学入学一時金貸付金が 3,558 千円、下水道事業受益者負担金が 2,419 千円それぞれ増加し、奨学資金貸付金が 2,834 千円、地域総合整備資金貸付金が 94,536 千円、災害援護資金貸付金が 109 千円それぞれ減少している。

(4) 基金

本年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 4,221,442 千円である。

このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 地域振興基金

前年度末現在高 178,193 千円から、本年度において基金 130 千円を積み立て、一般会計へ 3,494 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 174,829 千円となっている。

② 複合文化施設建設基金

前年度末現在高 78,112 千円から、本年度において基金 121 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 78,233 千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高 410,534 千円から、本年度において基金 4,444 千円を積み立て、一般会計へ 30,393 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 384,585 千円となっている。

④ 財政調整基金

前年度末現在高 1,534,499 千円から、本年度において基金 972,023 千円を積み立て、一般会計へ 1,030,000 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 1,476,522 千円となっている。

⑤ 減債基金

前年度末現在高 90,817 千円から、本年度において基金 130,130 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 220,947 千円となっている。

⑥ 国際交流基金

前年度末現在高 112,157 千円から、本年度において基金 141 千円を積み立て、一般会計へ 18,749 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 93,549 千円となっている。

⑦ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高 3,656 千円から、本年度において基金 1,284 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 4,940 千円となっている。

⑧ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高 34,588 千円から、本年度において基金 449 千円を積み立て、一般会計へ 263 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 34,774 千円となっている。

⑨ 歴史民俗資料館資料等取得基金

前年度末現在高 1,491 千円から、本年度において基金 218 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 1,709 千円となっている。

⑩ スポーツ振興基金

前年度末現在高 31,002 千円から、本年度において基金 385 千円を積み立て、一般会計へ 1,900 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 29,487 千円となっている。

⑪ 教育財産基金

前年度末現在高 3,521 千円から、本年度において基金 345 千円を積み立て、一般会計へ 814 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 3,052 千円となっている。

⑫ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高 20,327 千円から、本年度において基金 28 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 20,355 千円となっている。

⑬ 繁殖和牛導入事業基金

前年度末現在高 3,001 千円から、本年度において基金 2 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 3,003 千円となっている。

⑭ 篤志教育振興基金

前年度末現在高 2,000 千円から、本年度において基金 2 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 2,002 千円となっている。

⑮ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高 172,479 千円から、本年度において基金 14 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 172,493 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

前年度末現在高 192,805 千円から、本年度において基金 25,983 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 218,788 千円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

前年度末現在高 94,154 千円から、本年度において基金 142 千円を積み立て、基金 820 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 93,476 千円となっている。

⑱ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高 5,102 千円から、本年度において基金 382 千円を積み立て、基金 490 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 4,994 千円となっている。

⑲ 家畜導入事業資金供給事業基金

前年度末現在高 1,688 千円から、本年度 6 月 30 日に廃止され、残高 1,688 千円は一般会計へ編入された。

⑳ 優良雌牛振興基金

前年度末現在高 5,633 千円から、本年度において基金 337 千円を積み立てた結果、年度末現在高 5,970 千円となっている。

㉑ 大屋財産区基金

前年度末現在高 2,170 千円から、本年度において基金 3 千円を積み立て、基金 36 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 2,137 千円となっている。

㉒ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高 2,688 千円から、本年度において基金 3 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 2,691 千円となっている。

㉓ 合併振興基金

本年度 4 月 1 日に設置され基金 800,000 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 800,000 千円となっている。

㉔ 観光振興基金

本年度 6 月 30 日に設置され基金 1,814 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 1,814 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 680,076.98 m² (山林 679,931.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²)、立木の推定蓄積量は 22,389.37 m³である。

本年度は、立木の推定蓄積量が 130 m³減少している。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 1,082,410 m² (山林のみ)である。

本年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 866,736 m² (山林 831,130 m²、原野 30,333 m²、雑種地・その他 5,273 m²) である。

本年度においては財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
18	529,800,874	9,385,461	1.77	203,694,238	326,106,636	529,800,874
17	529,082,131	3,297,142	0.62	206,371,127	322,711,004	529,082,131
比較増減						

年度末における現在高は、現金 203,694,238 円であり、本年度において現金が 2,676,889 円、土地が 1,043.46 m²それぞれ減少している。

なお、基金から生じた預金利子 135,743 円及び繰替運用分利子 33,000 円は、土地取得特別会計へ編入され、基金へ 168,743 円が積み立てられた。

また、110,000,000 円が未償還債権となっている。

(2) 損害賠償及び災害救助対策基金

基金の額は 3,000,000 円で、本年度において 211,216 円が運用され、運用残額は 3,000,000 円となっている。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 貸付現在額	当年度増加額	運用状況		貸付現在額	基金残額
				貸付総額	償還額		
18	8,000,035	3,159,000	0	45,074,103	44,573,470	3,659,960	4,340,075
17	8,000,035	6,843,000	0	7,306,000	10,990,000	3,159,000	4,841,035

基金の額は 8,000,035 円で、本年度運用額は、貸付総額 45,074,103 円、償還額 44,573,470 円で、年度末基金残額は 4,340,075 円となっている。

(4) 育英基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 貸付現在額	当年度増加額	運用状況		貸付現在額	基金残額
				貸付総額	償還額		
18	66,387,655	51,570,900	0	11,560,000	9,141,000	53,989,900	12,397,755
17	66,387,655	52,482,400	100,053	3,650,000	4,561,500	51,570,900	14,816,755

前年度末現在高は 14,816,755 円で、本年度運用額は、貸付総額 11,560,000 円、償還額 9,141,000 円で、年度末基金残額は 12,397,755 円となっている。

むすび

平成 18 年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

日本経済は、各種経済指標上においては平成 14 年から始まった緩やかな景気回復が続いていると言われてきたが、企業部門の好調さが家計部門に及ぶにいたっていないことから、実生活レベルにおいてそれを実感できていない状況にある。

平成 18 年後半からは所得や家計消費の伸びにも鈍化がみられるなど、地方経済の回復が遅れるとともに地域間格差が拡大する傾向がある。

また、地方自治体においては、歳入の面で地方分権の推進による国庫負担金・補助金の削減、基幹税の地方への税源委譲、地方交付税の総額削減を柱とする「三位一体の改革」の影響などにより、歳入面においては先行き不透明な状況にあり、歳出の面では、扶助費及び公債費などの義務的経費のさらなる増加が見込まれるなど、厳しい状況の中で財政運営がなされた。

このような状況下で、本年度の決算状況を見ると、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 1,093,165,904 円、特別会計で 477,933,403 円、総額では 1,571,099,307 円の黒字決算となっている。

自主財源である市税の一般会計歳入全体に占める割合は 30.26%で、収入済額は 7,742,547,015 円となり、収入未済額は 1,222,005,375 円となっている。なお、平成 18 年度末において都道府県における法人 2 税（法人都道府県民税・法人事業税）の著しい伸びが報道されたが、市区町村税である法人市民税への影響はみられなかった。また、特別会計である国民健康保険税の収入未済額は 913,360,826 円、介護保険料の収入未済額は 13,136,050 円となっている。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の滞納は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、納税者間での税負担の公平性を欠き、加えて納税意識の低下を招く要因となるので、なお一層の徴収率向上に向けた努力が必要であるが、平成 19 年 4 月 1 日の組織機構改革により、収税課が設置され収納事務の組織体制の強化が図られたので、今後の成果に期待したい。また、保育園保育料、住宅使用料、土地貸付料、簡易水道使用料、公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料等の滞納についても、負担の公平を担保する観点から、未収額の早期解消に向け努力願いたい。

本決算の財政状況をみると、財政状況の弾力性を判断する経常収支比率は 92.4%と非常に高く、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率も 18.7%となっている。また、平成 18 年度に地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり新たな指標として実質公債費比率という概念が導入されたが、本決算での実質公債費比率は 23.4%という高い率となっている。

このため、特別会計を含め、債務負担行為や地方債発行額を抑制するとともに、可能な限り繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化を推進し、財政諸指標の改善、後年度負担の軽減と財政構造の弾力性の回復に努められたい。

あわせて、合併後の市全体の一体化の醸成や各地域の均衡ある発展を図るなど、本市を取り巻く山積する課題に的確に対応するため、市民サービスの向上に努めながら、柔軟で速やかに対応できる市政の基盤の整備が必要である。

今後とも、厳しい行財政環境の中での財政運営であり、限られた財源の効率的・効果的な運用を念頭に置いて、財源の重点的配分に努め、市民生活の安定と市民福祉の向上に努力されるよう望むものである。